

欧州景気概況(2021年2月)

調査部 副主任研究員 土田 陽介

【目次】

I. 景気概況

【ユーロ圏】景気は悪化している	p.1
【英国】景気は悪化している	p.3
【ロシア】景気は悪化している	p.5

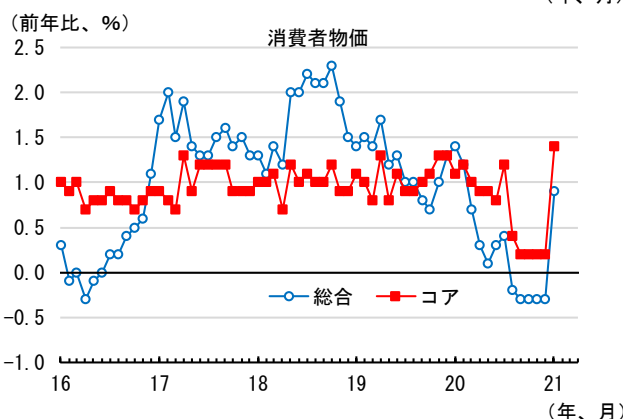
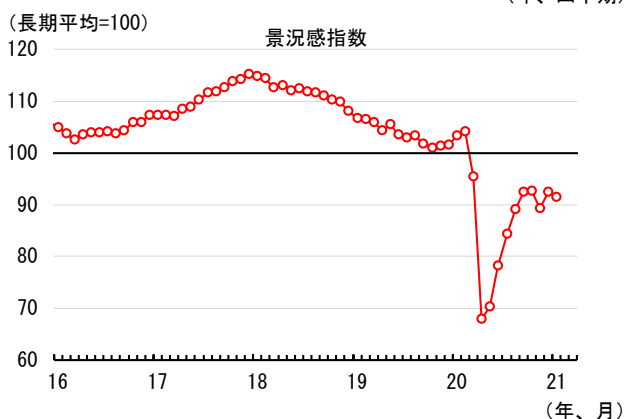
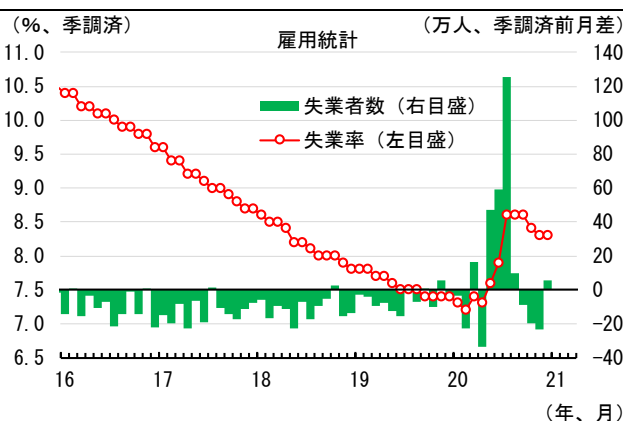
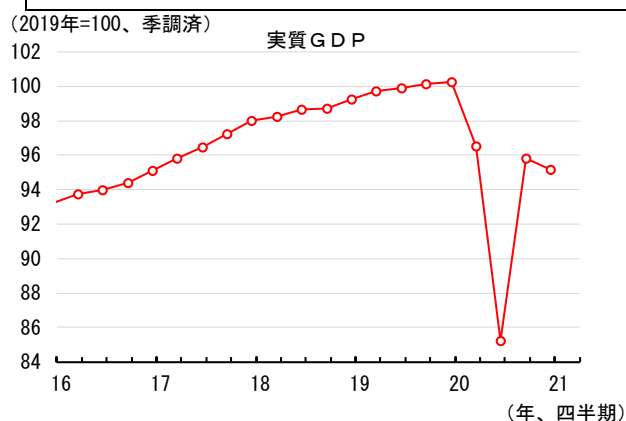
II. 今月のトピック

イタリアで政権が交代する見通し	p.7
-----------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は悪化している

- ユーロ圏景気は悪化している。最新2020年10～12月期の実質GDP（速報値）は前期比-0.7%と再びマイナスに転じた。国別にはスペインが+0.4%とプラス成長を維持し、ドイツも+0.1%とほぼ横ばいだった。他方でイタリアが-2.0%、またフランスも-1.3%とマイナス成長に転じた。2021年1月の景況感指数は再び低下しており、年明けのユーロ圏景気も厳しい状況が続いていることを示唆している。各国は行動制限を延長しており、1～3月期のGDP成長率も前期比マイナスとなる公算が大きい。
- 企業部門では、2020年11月の鉱工業生産が前月比+2.5%と2ヶ月連続で伸び率を高めた。一方で、同月のコア製造業受注は同+0.2%と3ヶ月連続で増勢が鈍化している。製造業の景況感は年明けも改善基調を維持しているが、反面で行動制限の悪影響を強く受ける非製造業では、サービス業や小売業で景況感が悪化している。
- 家計部門では、12月の小売数量が前月比+2.0%と2ヶ月ぶりに増加した。一方、同月の新車販売台数は前月比+11.0%の年率1,095万台と、再び1,000万台レベルを回復した。消費を取り巻く環境を確認すると、12月の失業率は8.3%と2ヶ月連続で同水準にとどまり、失業者数も前月比+5.5万人と8月以来の増加に転じるなど、雇用情勢に悪化の兆しがみられる。
- 他方で、年明け1月の消費者物価は前年比+0.9%とプラスに転じた。ドイツの減税が終了したことや原油価格の回復に伴うエネルギー価格の上昇が物価を押し上げた。



(出所) 欧州委員会ECFIN、Ifo研究所、欧州連合統計局(ユーロスタット)

○ユーロ圏の主要経済指標

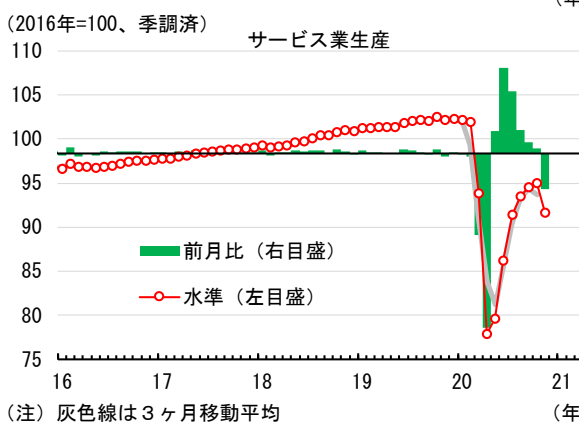
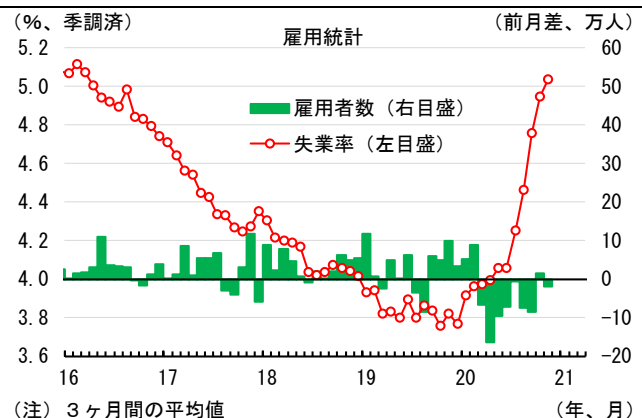
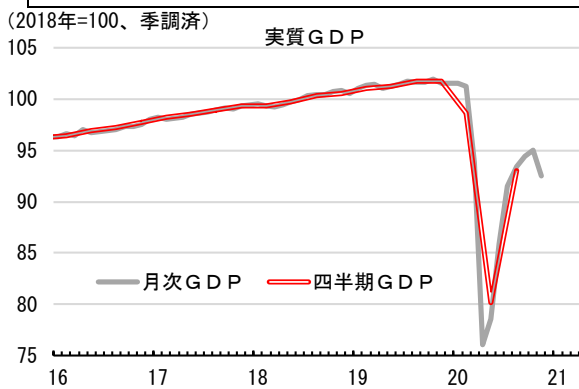
		2018	2019	2020	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/Ⅳ	20/9	20/10	20/11	20/12	21/1	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.9	1.3	-6.8	-11.7	12.4	-0.7	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-	-6.6	7.4	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-	-3.5	2.9	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	111.5	103.1	86.5	72.0	88.5	91.4	92.3	92.5	89.3	92.4	91.5	
	ドイツ	111.8	102.2	90.7	77.6	93.4	95.9	96.1	97.6	94.9	95.1	92.8	
	フランス	106.0	101.9	88.1	73.7	90.9	91.5	96.1	93.0	88.5	93.0	90.4	
	イタリア	107.6	100.7	-	-	84.2	88.1	90.5	91.3	83.1	89.8	90.2	
	スペイン	108.0	104.1	89.3	78.5	90.3	90.1	90.6	90.3	88.5	91.5	93.9	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.7	-1.3	-	-15.9	16.5	-	0.2	2.3	2.5	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	1.0	-1.3	-	-16.9	17.8	-	0.2	2.1	3.3	-	-
		製造業受注（前期比、%）＊	3.4	-3.3	-	-23.8	23.0	-	2.9	3.6	0.9	-	-
		うちコア（前期比、%）＊	2.3	-4.3	-	-20.9	19.9	-	3.1	2.2	0.2	-	-
設備稼働率（%）		83.7	82.2	74.7	66.8	73.0	78.1	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-4.3）		6.7	-5.1	-14.4	-27.3	-13.6	-8.8	-11.5	-9.3	-10.2	-6.8	-5.9	
サービス業景況感指数（平均=6.2）		15.2	10.7	-16.6	-39.2	-18.0	-15.4	-11.0	-12.0	-17.0	-17.1	-17.8	
小売業景況感（平均=-6.7）		1.3	-0.4	-12.9	-26.4	-11.3	-10.8	-8.5	-6.9	-12.7	-12.9	-18.9	
建設支出（前期比、%）＊		1.4	1.8	-	-10.8	13.9	-	-2.7	0.0	1.4	-	-	
建設業景況感（平均=-12.6）		7.0	6.4	-7.7	-14.5	-10.6	-8.3	-9.1	-8.0	-9.0	-8.0	-7.7	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.6	2.4	-	-4.9	10.4	-1.5	-1.5	1.4	-5.7	2.0	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,109	1,130	-	538	1,034	1,052	1,038	1,069	992	1,095	-	
	消費者信頼感（平均=-11）	-4.9	-7.1	-14.4	-18.5	-14.4	-15.6	-13.6	-15.5	-17.6	-13.8	-15.5	
	住宅価格（前年比、%）	4.7	4.3	-	4.9	4.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-0.5	-0.6	-	-3.8	-5.0	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	85.8	84.0	-	95.0	97.3	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	336.9	279.6	-	42.1	67.7	-	27.1	25.6	24.6	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	190.5	221.0	-	31.0	65.3	-	24.4	29.6	25.8	-	-	
	輸出（前年比、%）	4.3	2.9	-	-23.4	-8.8	-	-3.4	-9.0	-0.9	-	-	
輸入（前年比、%）	7.2	1.8	-	-21.4	-11.6	-	-7.2	-11.6	-4.2	-	-		
雇用賃金	失業率（%、季調済）	8.2	7.6	-	7.6	8.6	8.3	8.6	8.4	8.3	8.3	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-132.0	-65.3	-	72.8	126.4	-37.5	-8.7	-19.7	-23.3	5.5	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	2.6	2.5	4.6	2.2	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.8	1.2	0.3	0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.9	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.1	0.7	0.9	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.4	
	生産者物価（前年比、%）	3.4	0.6	-	-4.6	-2.8	-1.8	-2.5	-2.2	-2.0	-1.2	-	
金融	M3（前年比、%）	3.9	5.6	-	8.9	9.3	10.6	9.7	10.1	10.2	11.5	-	
	銀行貸出（前年比、%）	2.9	3.1	-	4.2	3.6	3.5	3.6	3.4	3.5	3.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.32	-0.36	-0.43	-0.33	-0.48	-0.53	-0.50	-0.52	-0.53	-0.55	-0.55	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.46	-0.21	-0.48	-0.45	-0.48	-0.58	-0.49	-0.57	-0.58	-0.58	-0.53	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	3,383	3,436	3,273	2,995	3,292	3,368	3,261	3,180	3,392	3,531	3,592	
	ユーロ/円（期中値）	130.0	122.0	121.9	118.6	124.8	124.5	123.8	122.4	124.8	126.5	127.1	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.18	1.12	1.15	1.11	1.18	1.20	1.17	1.17	1.20	1.23	1.21	

（注）＊のついていた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気は悪化している

- 英国景気は悪化している。最新2020年11月の月次実質GDPは前月比-2.6%と4月以来の減少となった。行動制限が強化されたことが内需を下押しし、景気の重荷になった。イングランドの行動制限は少なくとも3月8日まで継続される予定であることから、英国景気は10～12月期に続いて2021年1～3月期も前期比マイナスを余儀なくされる見通しである。
- 企業部門では、11月の鉱工業生産が前月比-0.1%と4月以来の減少になったが、均した動きは回復基調を維持している。同月の実質輸出は同+10.5%と堅調であったが、これは年末に移行期間が打ち切られることを念頭に駆け込み輸出が生じたことを受けた動きとみられる。他方で、11月のサービス生産は前月比-3.5%と4月以来の減少に転じた。行動制限の強化を受けて、飲食・宿泊や卸売・小売などを中心に活動水準が低下した。
- 家計部門では、12月の小売数量（除く石油）が前月比+0.4%と2ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは頭打ちである。同月の新車販売台数は前年比-11.0%と前月（同-27.4%）から減少幅を縮小させたが、前年割れが続いている。個人消費を取り巻く環境を整理すると、11月の失業率が5.0%と上昇が続き、雇用者数も前月比-1.9万人と再び減少に転じるなど、雇用情勢は悪化が続いている。
- 為替市場では、ポンド相場が上昇した。欧州連合（EU）との間で年明けから通商協定に基づく貿易が行われていることを、投資家が好感したためである。しかし原産地証明の手続きなどをめぐって通関で混乱が生じており、貿易の重荷になっている模様である。



(出所) 英国統計局 (ONS)、ネーションワイド

○英国の主要経済指標

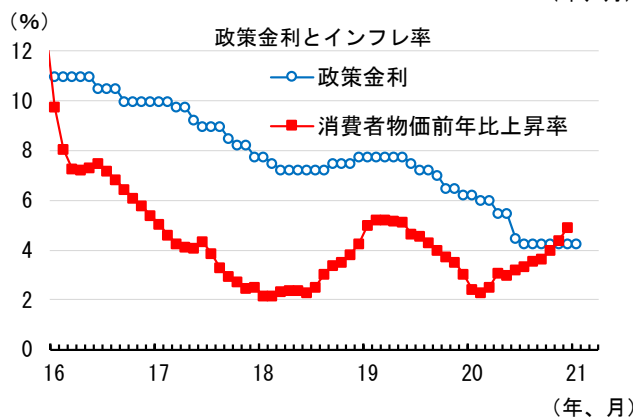
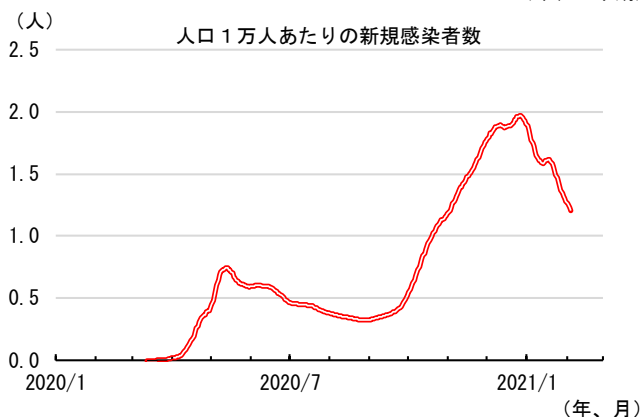
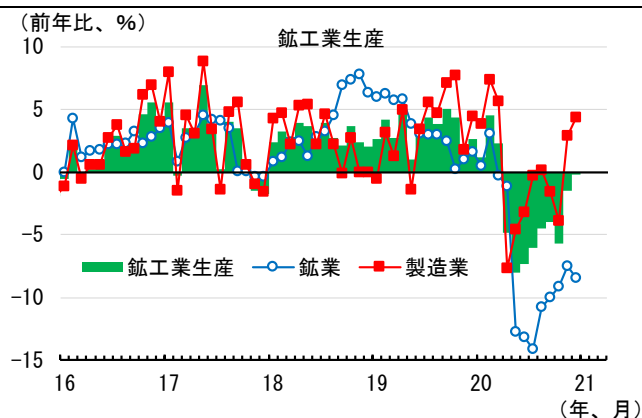
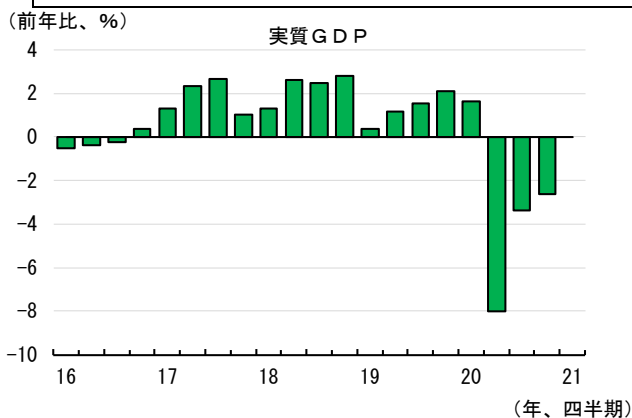
		2018	2019	2020	20/II	20/III	20/IV	20/9	20/10	20/11	20/12	21/1	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	1.3	1.4	-	-18.8	16.0	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.8	0.7	-	-13.7	11.6	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.3	-	-4.1	3.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	107.3	95.5	82.2	67.8	81.1	85.3	85.9	87.4	81.5	87.1	-
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.2	-0.3	-	-16.4	14.8	-	0.3	1.1	-0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.3	-0.6	-	-20.7	19.5	-	0.7	1.5	0.7	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.5	0.4	-	-18.2	14.6	-	1.1	0.5	-3.5	-	-
		設備稼働率（%）	81.7	80.6	68.2	55.1	64.5	73.9	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）*	-0.9	0.7	-	-25.4	9.4	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	5.8	-11.0	-25.2	-42.2	-24.8	-16.0	-21.5	-7.2	-24.5	-16.4	-
		サービス業景況感指数（平均=-1）	3.2	-13.0	-39.5	-63.3	-45.5	-43.0	-36.7	-49.5	-40.0	-39.4	-
		小売業景況感（平均=0.9）	-6.8	-9.9	-16.6	-22.5	-17.0	-19.7	-17.9	-20.4	-22.6	-16.2	-
		建設支出（前期比、%）*	0.0	0.0	1.6	-32.7	41.4	0.0	2.6	1.5	1.9	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	0.7	0.4	1.4	-10.6	18.4	-0.2	1.2	1.4	-4.1	0.3	-
		除く石油（前期比、%）*	0.7	0.3	1.9	-7.5	15.5	0.7	1.3	1.6	-3.0	0.4	-
		新車販売台数（前年比、%）	-1.8	-2.2	-26.2	-73.7	0.3	-13.3	-4.4	-1.6	-27.4	-10.9	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-6.8	-9.9	-16.6	-22.5	-17.0	-19.7	-17.9	-20.4	-22.6	-16.2	-
	住宅部	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.8	15.1	4.9	6.4	-	-	-	-	-	-	-
マンション住宅価格（前年比、%）		2.1	0.6	3.5	1.8	3.4	6.5	5.0	5.8	6.5	7.3	-	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	5.2	6.1	-209.9	-106.7	-57.6	-65.3	-20.0	-15.9	-21.5	-27.9	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	81.4	84.1	99.4	93.6	98.7	99.4	98.7	98.6	98.9	99.4	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-78.9	-68.6	-	-11.9	-15.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-25.5	-27.5	-	16.6	1.3	-	-1.2	-2.3	-5.0	-	-	
	輸出（前年比、%）	6.2	4.2	-	-15.0	-19.1	-	-17.8	-18.4	-17.2	-	-	
	輸入（前年比、%）	5.3	4.5	-	-28.9	-22.2	-	-19.4	-16.0	0.1	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.1	3.8	-	4.1	4.8	-	4.8	4.9	5.0	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	44.4	33.6	-	-33.5	-16.4	-	-8.4	1.5	-1.9	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.9	3.4	-	-1.3	1.4	-	2.6	3.7	4.4	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.8	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	-	
	同コア（前年比、%）	2.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.1	1.4	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	7.3	0.6	-	-9.2	-5.0	-	-3.7	-	-	-	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.9	1.6	-	-0.9	-0.9	-	-0.9	-	-	-	-	
金融	M3（前年比、%）	3.5	1.2	9.1	9.8	10.6	11.8	11.1	11.8	11.0	12.6	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	3.8	3.8	5.6	7.6	5.0	4.2	5.0	3.8	4.2	4.5	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.75	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR 3ヶ月物（年利、%）	0.72	0.81	0.29	0.39	0.08	0.04	0.06	0.05	0.05	0.03	0.03	
	10年債平均金利（年利、%）	1.47	0.90	0.34	0.26	0.22	0.31	0.25	0.28	0.36	0.30	0.33	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,357	7,278	6,276	5,977	6,058	6,198	5,933	5,851	6,223	6,519	6,699	
	ポンド/円（期中値）	147.4	139.3	137.1	133.6	137.2	138.0	136.8	136.6	137.9	139.4	141.4	
	ドル/ポンド（期中値）	1.34	1.28	1.28	1.24	1.29	1.32	1.30	1.30	1.32	1.34	1.36	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

【ロシア】～景気は悪化している

- ロシア景気は悪化している。2020年10～12月期の実質GDPは前年比-2.7%と2期連続でマイナス幅が縮小した。通年の成長率は-3.1%と世界金融危機直後の2009年（-7.8%）以降で最悪となった。内外需ともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う悪影響を色濃く受けたかたちである。ロシアの日当たり新規感染者数は年末にピークアウトし、年明けに入って徐々に減少している。こうしたことを受けて、首都モスクワで敷かれていた行動制限は緩和されており、年明けの景気は緩慢ながらも持ち直すと考えられる。
- 企業部門では、12月の鉱工業生産が前年比-0.2%と、2ヶ月連続でマイナス幅を縮小させた。項目別には、製造業が同+4.4%と前月（同+2.9%）から伸び率を高めた。反面で鉱業は-8.4%と、前月（-7.5%）よりマイナス幅が拡大した。同月の原油・超軽質油生産量も同-11.6%と、二桁減が続いている。2～3月期は増産に転じることが国際合意で容認されているため、鉱業の業況も回復が見込まれる。
- 家計部門では、12月の小売売上高が前年比-3.6%と、マイナス幅を2ヶ月連続で拡大させた。また同月の新車販売台数も同-2.1%と、8月以来となる前年割れに陥った。行動制限の強化が個人消費の重荷になっている模様である。雇用情勢を確認すると、12月の失業率は5.9%と2ヶ月連続で低下、登録失業者は前月比-33.3万人と前月（同-33.7万人）と同様の減少幅と、緩やかに改善している。物価は12月の消費者物価が前年比+4.9%と7ヶ月連続でインフレが加速しており、所得を実質面から下押ししている。



(出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

○ロシアの主要経済指標

		2018	2019	2020	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/Ⅳ	20/9	20/10	20/11	20/12	21/1	
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	2.5	1.3	-3.1	-8.0	-3.4	-2.6	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	4.3	3.2	-	-12.3	-4.6	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.3	2.4	-	-2.4	-1.3	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.9	3.4	-2.8	-6.7	-4.8	-2.5	-4.0	-5.7	-1.5	-0.2	-
		鉱業（前年比、%）	3.9	3.5	-7.0	-9.0	-11.6	-8.3	-10.0	-9.1	-7.5	-8.4	-
		製造業（前年比、%）	2.8	3.5	0.3	-5.2	-0.6	1.1	-1.6	-3.9	2.9	4.4	-
		電気ガス水道（前年比、%）	1.4	-0.6	-2.6	-3.4	-2.6	-0.5	-3.1	-3.5	-2.8	4.8	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	69.8	63.7	41.6	30.4	43.1	44.4	40.9	40.5	43.3	49.4	-
		鉱業信頼感指数（ポイント）	0.8	-0.3	-3.6	-5.0	-2.7	-3.7	-3.0	-3.0	-4.0	-4.0	-
		製造業信頼感指数（ポイント）	-3.4	-2.4	-5.2	-7.3	-5.0	-6.0	-5.0	-5.0	-6.0	-7.0	-
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-1.0	-3.0	-2.4	-9.3	-0.7	4.7	3.0	5.0	6.0	3.0	-
		建設支出（前年比、%）	6.7	1.7	0.2	-4.0	1.0	0.7	3.1	0.7	0.6	0.9	-
	ビル竣工件数（前年比、%）	19.7	48.7	-	-17.0	19.5	-	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-22.3	-20.0	-20.3	-21.0	-22.0	-23.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	2.8	1.9	-4.0	-16.1	-1.7	-2.7	-2.1	-1.4	-3.1	-3.6	-
		新車販売台数（万台）	180.1	176.0	152.4	22.5	43.4	48.2	15.4	15.8	15.8	16.7	-
		消費者信頼感指数（ポイント）	-11.7	-14.2	-22.1	-30.0	-22.0	-26.0	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、%）	2.5	7.2	-	8.1	9.6	-	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	3.0	2.1	-	-1.5	-1.0	-	-0.3	0.3	-0.8	-	-
公的国内債務残高（兆ルーブル）		9.2	10.2	14.8	11.2	12.4	14.8	12.4	13.9	14.7	14.8	-	
国際収支	経常収支（10億ドル）	304.6	387.9	-	45.8	38.2	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	211.1	180.1	-	19.1	21.7	-	11.4	7.2	7.9	-	-	
	輸出（前年比、%）	26.4	-5.3	-	-29.8	-23.8	-	-13.3	-23.7	-17.3	-	-	
	輸入（前年比、%）	6.2	2.4	-	-12.0	-7.6	-	-2.0	-7.6	-1.0	-	-	
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.0	1.2	1.4	1.3	1.3	1.4	-	-	-	-	-	
賃金情勢・雇用	失業率（原系列、%）	4.8	4.6	5.8	6.0	6.3	6.1	6.3	6.3	6.1	5.9	-	
	失業者数（前期差、万人）	-8.2	-0.2	210.9	206.1	90.0	-88.7	4.3	-21.7	-33.7	-33.3	-	
	名目賃金（前年比、%）	10.1	7.0	-	2.9	5.4	-	6.0	4.5	4.6	-	-	
	実質賃金（前年比、%）	7.0	2.7	-	-0.1	1.7	-	2.2	0.5	0.2	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.9	4.5	3.4	3.1	3.5	4.4	3.7	4.0	4.4	4.9	-	
	同コア（前年比、%）	2.5	4.2	3.1	2.9	3.1	3.9	3.3	3.6	3.9	4.2	-	
	生産者物価（前年比、%）	12.3	2.2	-	-12.1	-1.9	-	-0.8	-0.2	1.7	-	-	
金融	M3（前年比、%）	11.0	8.7	-	14.2	15.9	-	16.1	16.2	14.1	13.5	-	
	銀行貸出（前年比、%）	10.5	10.1	12.1	11.0	13.4	14.8	14.9	15.5	14.5	14.2	-	
	政策金利（期末値、%）	7.75	6.25	4.25	4.50	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	6.8	6.8	4.6	4.7	4.0	4.2	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
	10年債流通利回り（期中値、%）	8.0	7.6	6.3	6.1	6.2	6.2	6.4	6.3	6.2	6.2	6.4	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	1,172.2	1,326.2	1,233.0	1,185.8	1,223.9	1,245.3	1,178.5	1,066.6	1,282.0	1,387.5	1,367.6	
	100円/ルーブル（期中値）	56.8	59.3	67.6	67.1	69.4	73.0	71.7	73.8	73.6	71.5	71.6	
	ドル/ルーブル（期中値）	62.7	64.7	72.1	72.2	73.6	76.2	75.7	77.7	76.8	74.2	74.4	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	74.0	72.4	82.4	79.4	86.1	90.8	89.4	91.4	90.9	90.2	90.4	
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	468.5	554.4	595.8	568.9	583.4	595.8	583.4	582.8	582.7	595.8	-	

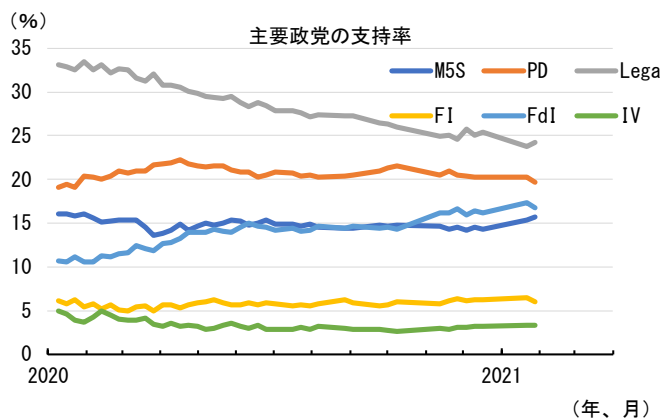
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

II. イタリアで政権が交代する見通し

(1) ドラギ元ECB総裁が次期首相に就任する公算大

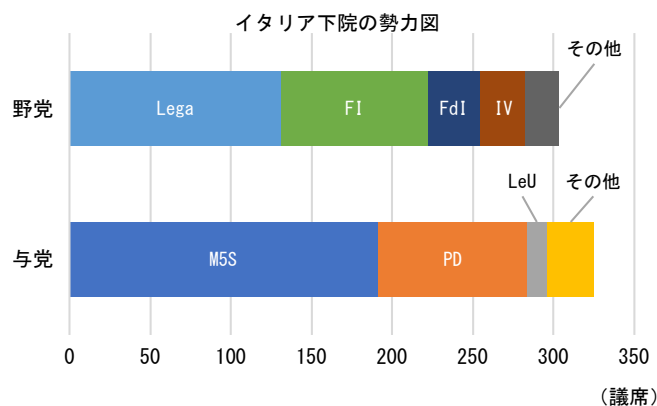
- 1月27日、イタリアのコンテ首相が辞任した。これに先立ちイタリアでは、レンツィ元首相が率いる少数政党イタリア・ビバが連立政権から離脱、首相の信任投票が行われる事態となった。コンテ氏は下院で過半数を超える信任を得たが、上院では絶対多数に届かなかった。コンテ氏は辞任することで、新たに第三次内閣の樹立を模索した。
- ところがコンテ氏は連立工作に失敗、首相に任命される道が事実上閉ざされた。代わってマッテレッラ大統領は、欧州中央銀行（ECB）の前総裁であるドラギ氏を次期首相候補に指名した。ドラギ氏は大統領の要請を快諾、総選挙を回避するためにも可能な限り幅広い支持を各党から得て、早期に新政権を組閣させたい構えである。
- 報道を整理すると、現在与党の一角を占める中道左派の民主党（PD）はドラギ氏の新首相就任を歓迎している。また中道右派の野党、フォルツァ・イタリアも親EU的な立場からドラギ氏に期待を寄せているといわれる。他方で反エスタブリッシュメントを掲げる民族主義左派の最大与党、五つ星運動（M5S）は反対の意向を示している。
- また同盟（Lega）やイタリアの同胞（FdI）といった反EU色が濃い民族主義右派の政党も難色を示しているとされる。とはいえ新型コロナの感染に歯止めがかからないなかで総選挙を実施することになれば、国民の反発は必至となる。現実的な観点から各党は妥協を余儀なくされ、ドラギ氏を首班とする新政権が成立することになるだろう。
- イタリアの主要政党の支持率（図表1）を見ると、同盟の支持率が低下する一方でイタリアの同胞の支持率が上昇、両党を合わせて40%近い支持率である。反面で、与党連合を形成する左派政党のうち、五つ星運動は15%程度、民主党は20%であり、合わせて35%程度に過ぎない。連立協議次第では下院（図表2）の勢力図が大きく変わるかもしれない。

図表1. 同盟の支持率が低下



(注) M5S: 五つ星運動、PD: 民主党、Lega: 同盟、FI: フォルツァ・イタリア、
FdI: イタリアの同胞、IV: イタリア・ビバ
(出所) Termometro Politico

図表2. 左派連合が僅差で上回る議席数



(出所) イタリア下院

(2) 新首相誕生でもイタリア政治は安定感を欠く

- ・ 近年のイタリアでは政党の多党化が進んだことから、短命政権が続いている。コンテ前首相の場合も、第一次政権は五つ星運動と同盟という、反EUでは一致していたものの本質的には相容れない政党による連立政権であった。五つ星運動の離脱で新たに組織された第二次政権は、五つ星運動と中道左派の民主党の連立であった。
- ・ ECB総裁を務めた経歴を持つドラギ氏は紛れもない親EU派であるが、議会の多数は反EU派（五つ星運動、同盟、イタリアの同胞）であり、親EU派の有力政党は中道左派の民主党くらいしかない。幅広い支持を得たいとするドラギ氏であるが、議会との関係はそもそもが「水と油」といえなくもない。
- ・ ドラギ氏が次期首相に就任する方向であることが金融市場に伝わると、これを好感した投資家がイタリア国債を買い、長期金利が低下した。相場関係者のドラギ氏に対する期待の大きさが示されたかたちだが、一方でイタリアの政治環境を考えれば、ドラギ氏が新首相に就任しても政治が安定する展開は見込みがたい。
- ・ 解散総選挙の運びとなれば国債に強い売り圧力が生じて、長期金利が急騰する危険性がある。政府の重債務問題や銀行の経営問題を抱えるイタリアの場合、長期金利の上昇は金融不安を呼び起こしやすい。コロナ禍が現在進行中である中で、イタリアの政局をきっかけにとする金融不安の流れが欧州全土に広がるリスクには注意を要する。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。